

町政を問う

一般質問とは

議員が町政全般にわたり、執行機関（町長・教育長など）に疑問点について、所見を伺うことです。



高森 功治 議員

わが町の移住・定住施策について 4

町立病院の運営について 5～6



大谷 敏弥 議員

津波避難タワーの設置を 7

議会議員研修会

7月2日、札幌市において北海道町村議会議員研修会が開催され、「札幌が東京より暑くなる！？～加速する気候変動～」と題して気象予報士森朗氏より、また、「人口減少と市町村の重要性・民主主義について自省を含めての所感」と題して元衆議院議長大島理森氏より講演を受けました。

翌3日は、江別市の「ココルク江別（江別市生涯活躍のまち）」の視察研修を行いました。



— 高森 功治 議員 —

わが町の移住・定住施策について

(町長) 先行事例を参考にしながら、検討したい

高森 長年にわたり行われている、長万部町の移住・定住施策は毎年のように予算がつけられているが、今までにどのような効果が得られたのか。また、最近注目されたところあるワーケーションについてはどうお考えか。町長の所見を伺う。

町長 明確な成果を説明できるものとして、「地域おこし協力隊」の取り組みは大都市部から地方へと新しい人の流れと、地域の活性化を目的とした活動で、移住・定住に繋がる実績をあげており、平成28年度以降に8名の隊員が活動し、現時点で5名が定住している。

また、ワーケーションについては、リゾート地や自然環境の豊かな場所で、普段の職場とは異なる環境で仕事をしながら、同時に休暇も楽しむ新しい働き方と理解しており、観光業の活性化や関係・

交流人口の増加による地域経済の活性化に加え、将来的な移住・定住の促進に繋がる効果があるものと認識している。

長万部町は、自然豊かな環境と温泉地としての魅力を有している面ではワーケーションに適していると思うが、ワーケーション支援を成功させるためには、必要なインフラ整備や効果的なプロモーション、地域や地元企業との連携が重要だ。これらの要素について、先行事例を参考にしながら、検討していきたい。

高森 昨年度の地域おこし対策費はいくらだったのかお聞きする。

新幹線推進課長 決算額で630万9308円である。

高森 移住・定住施策の明確な成果としては他に何かあるのか。

新幹線推進課長 なかなか移住・定住施策の成

果だけを示す指標というのではないが、最終的には人口が増加になれば、移住・定住施策の成果だと思っている。

しかしながら周知のとおり町の人口はどんどん減っている。

ただ直接これが移住

・定住施策の成果だとは言えないが町で令和2年に作成した人口ビジョンの中で、社会増減という項目がある。転入数から転出数を引いた増減だが、これは統計を取ってから毎年100人ずつくらい転出がずっと続いていたが、近年は傾向が変わってきており、201

5年には、プラス35名、また、2017年(平成29年)には社会増減ゼロ名。2018年(平成30年)には、プラス57名など、社会増減では増えているというデータもある。ただこれは外国人労働者や新幹線工事の関係や、理科大の生徒の人口増の分などもあるので、移



元地域おこし協力隊が町内に开店させた店舗



住・定住がこのうちどれ
だけなんだというのとはな
かなか説明しづらいところ
である。

高森 ワークーション
についてお聞きする。道
内のほかの自治体では、
ワークーションの取り組
みが徐々に進んできてい
るが、町長はそれをどう
考えているのか。

町長 来年度に向けて
まだ予算の編成も何もし
ていないが、新幹線工事
の関係で空室となった公
営住宅を2、3部屋利用
してそれを拠点として長
万部町に来ていただき、
その後の移住・定住につ
ながればいいと思ってい
る。

— 高森 功治 議員 —

町立病院の運営について

(町長) 令和7年4月の国保病院化を計画している

高森 町立病院はわが
町唯一の病院であるが、
道内他自治体病院同様、
赤字経営が続いている。
今後、人口減少も進み、
外来・入院患者の減少も
見込まれる中、どの様な
運営を目指すのか、町長
の所見を伺う。

町長 町立病院につい
ては、町内唯一の病院と
して、また、救急告示病
院として、24時間、36
5日、町民の命と健康を
守るため、その役割を
担っている。公立病院が
置かれた環境は、非常に
厳しいものがあり、地域
の人口が減少する中でも
新型コロナウイルスなど
の新興感染症への対応や、
救急医療の提供、高額な
医療機器の確保など、民
間病院では採算の取れな
い分野も担わなければな
らない状況にある。

これらを踏まえ、本年
3月に国から示されたガ
イドラインをもとに「長
万部町立病院経営強化プ
ラン」を策定し、在宅医
療の充実や、他の医療機
関との役割分担・連携強
化など、地域医療の充実
に向けた取組を進めてい
る。

また、現在の町立病院
の形態を、国民健康保険
直営の病院とすることに
より、新たな助成が受け
られることから、経営改
善の一環として、令和7
年4月の国保病院化を計
画しているところだ。

なお、病院の経営効率
化に向けては、安定した
医療の提供が重要である
ことから、引き続き常勤
医の確保に努めるととも
に、病院の置かれた厳し
い状況を職員間で共有し、
地域唯一の病院としての
役割を果たしていきたい。

高森 今の町立病院の
開業時期と、どれくらい
老朽化しているのかお聞
きする。

病院事務長 現在の病

院の建物は、昭和57年の
12月に竣工して、翌年の
58年1月に診療を開始し
ている。老朽化の状況だ
が、竣工から40年以上経
過しており、空調の故障、
排水関係の詰まり、雨漏
り、そのほか塩害の影響
で窓の開閉もしづらい状
況になっている。また建
物本体のほかにも、医療
機器、厨房機器などに
ついて、かなり老朽化が
進んでいる状況になって
いる。

高森 来年4月に国保
病院化を目指すというこ
とだが、病院名は変更さ
れるのか。

町長 長万部町立病院
で変わりはない。

高森 国保病院になる
ことによって変わること
それからメリット、デメ
リットがあればお聞きす
る。

病院事務長 国民健康
保険病院になった場合、
職員の身分や待遇は変わ

らない。また、国保加入者以外の方の診療も当然

でき、病院の利用に関して町民に影響が生じることはない。法律的には従来の法令である地方自治

法のほかに新たに国民健康法に基づく保険事業を行う施設として位置づけられる。自治体病院と国

保病院の両面の顔を持つ病院となる。その結果、現在措置されている地方

交付税や国の各種助成のほかに新たに国民健康保険の助成が受けられる。

デメリットは現段階では見当たらない。

高森 国保病院になると新たな助成が受けられるということだが、具体的な内容をお聞きする。

病院事務長 施設のIT化、機械化に係る助成、電子カルテの導入に関する助成、そのほか医師・看護師の確保に要する費用、また救急患者の受け入れ体制を確保するため

の費用などが新たな助成の対象となっている。

高森 国保病院になるための必要な手続きをお聞きする。

病院事務長 国保病院になるためには、2本の条例の改正が必要になる。

1つ目は「長万部町国民健康保険条例」の改正で、病院事業を実施する旨の

規定の追加が必要となる。2つ目は「長万部町公営企業の設置等に関する条例」の改正で、病院事業

が国保条例に基づく施設であること、また国保条例に定める保険事業を行

う施設であるという旨の規定の追加が必要となる。

令和7年4月の国保病院化に向けては、本年12月の町議会定例会において条例の改正案を提出させていたきたい。

高森 ほかの医療機関との役割分担、連携強化の取り組みを進めていくとのことだが、その内容

を詳しくお聞きする。

病院事務長 他の病院との連携だが、人口の減少や高齢化の進行がいち

じるしい地方においては、医療従事者の確保はより厳しさを増しており、限

られた医療資源を有効に活用して、持続可能な医療体制を確保するために、ほかの医療機関との

役割分担や、連携の強化が一層重要となってくる。

長万部町が属している北渡島檜山二次医療圏では、八雲総合病院が地域の中

核病院として急性期の医療を担っており、周辺の病院が回復期・慢性期の

医療を基本に軽度の救急医療を担うという、そういう医療構想が進められて

いる。今後も北海道が策定する地域医療構想に沿った役割分担を進めて、

持続可能な地域医療の提供体制の確保に努めていきたいと考えている。



長万部町立病院

— 大谷 敏弥 議員 —

津波避難タワーの設置を

(町長) 財政状況を見極め、引き続き検討していく

大谷 日本海溝・千島

海溝沿いを震源とする巨大地震対策の改正特別措置法で、避難施設や避難用道路の整備に関して、国からの補助割合が引き上げられる「特別強化地域」に長万部町は指定された。

海溝型巨大地震は、津波も想定されることから、犠牲者を一人でも減らす取り組みとして、万が一の時にはここに来れば大丈夫、との安心感を与えることもできる津波避難タワーの整備を検討してはどうか。

町長 昨年1月12日の総務常任委員会で、私は

「財源の問題はあるが、何年かかけて町内4つの漁港に、津波避難タワーの整備計画を立てたい。」という趣旨のお話をした。国庫補助率のか

さ上げや北海道の財政支援などにより地元負担は軽減されるものの、昨今の建築資材の高騰、労働人口の減少などによる人手不足や最低賃金の引き上げに伴う人件費の高騰による建設費の上昇はいちじるしく、整備後の維持管理にも相当の負担が生じるものと考えられ、財政規模の小さな本町において、財政負担が大きなハードルとなっている。

津波避難タワーの整備計画については、今後予定される公共事業と本町の財政状況を見極め、引き続き検討していく。

大谷 いつ発生してもおかしくない巨大地震。長万部町の想定最大の死者数は1200人と想定されている。町民の生命に関わることだ。年々建築資材が高騰しているが、国の補助率は2分の1から3分の2と引き上げられた。そんなことも考慮し、早期の避難タワーの設置を望む。また、4基と言わず何基かの避難タワーの設置をすることで、町民の不安を和らげると

いうこともあるかと思うが。

町長 津波タワーの必要性は、どこの町村も認めている。近隣では蘭越町で建設された。

ただ、日中に津波タワーに行くのは可能だが、夜間の避難についての考え方に最近議論が起きている。危険な津波に向

使える機能を持たせなさいと言われている。そうになると、維持管理の問題や設置場所も考えながら必要性はあるので、津波避難タワーについては引き続き検討課題としている。



2.3mの津波を想定した蘭越町の津波避難タワー